

運用報告書 (全体版)

第19期<決算日2022年10月31日>

D I A M中国関連株オープン

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2003年10月30日から2028年10月30日までです。	
運用方針	信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。	
主要投資対象	D I A M中国関連株オープン	D I A M中国関連株オープン・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	D I A M中国関連株オープン・マザーファンド	中国企業群の株式および中国関連株式を主要投資対象とします。
運用方法	実質組入外貨建資産の為替ヘッジは、原則として行いません。	
	D I A M中国関連株オープン・マザーファンドでの株式への投資にあたっては、香港株式市場、中国B株市場、ニューヨーク市場およびシンガポール市場等に上場する中国籍企業の株式、香港のレッドチップ銘柄等の「中国企業群の株式」に加え、香港、台湾の大中華圏、東南アジア、韓国等のアジア諸国及び米国、欧州等の上場企業の中の「中国関連株式」にも投資を行うことを基本とします。	
組入制限	D I A M中国関連株オープン・マザーファンド受益証券への投資には、制限を設けません。株式への実質投資割合は制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。	
分配方針	決算日（原則として10月30日。休業日の場合は翌営業日。）に、経費控除後の利子、配当収入および売買益（評価益を含みます。）等の全額を対象とし、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないことがあります。	

愛称：チャイニーズ・エンジェル

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「D I A M中国関連株オープン」は、2022年10月31日に第19期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

DIAM中国関連株オープン

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			株式組入 比率	株式先物 比率	投資信託 証券 資産 投入 比率	純資産 総額
	(分配落)	税 分 込 配 金	期 騰 落 中 率				
15期 (2018年10月30日)	円 19,019	円 0	% △25.8	% 90.6	% -	% -	百万円 2,997
16期 (2019年10月30日)	21,503	0	13.1	97.6	-	-	3,309
17期 (2020年10月30日)	28,820	0	34.0	97.1	-	-	3,709
18期 (2021年11月1日)	27,914	0	△3.1	96.3	-	-	3,199
19期 (2022年10月31日)	17,376	0	△37.8	92.1	-	-	1,895

(注1) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託受益証券、投資証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注2) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注3) 当ファンドは、主に「中国株」および米国、欧州等の非中国資本企業の株式(中国関連株)への投資を通じ、信託財産の長期的な成長を目指します。同様のユニバースから構成される適切な指数が存在しないため、当ファンドではベンチマークを特定しておりません。

(注4) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

■当期中の基準価額の推移

年 月 日	基準価額		株式組入 比率	株式先物 比率	投資信託 証券 資産 投入 比率
	騰 落 率	騰 落 率			
(期首) 2021年11月1日	円 27,914	% -	% 96.3	% -	% -
11月末	26,296	△5.8	97.5	-	-
12月末	24,544	△12.1	96.5	-	-
2022年1月末	24,052	△13.8	97.3	-	-
2月末	23,307	△16.5	97.1	-	-
3月末	23,376	△16.3	96.2	-	-
4月末	21,467	△23.1	95.0	-	0.8
5月末	22,380	△19.8	96.1	-	0.8
6月末	25,549	△8.5	95.1	-	-
7月末	23,246	△16.7	96.5	-	-
8月末	22,921	△17.9	96.5	-	-
9月末	20,518	△26.5	95.3	-	-
(期末) 2022年10月31日	17,376	△37.8	92.1	-	-

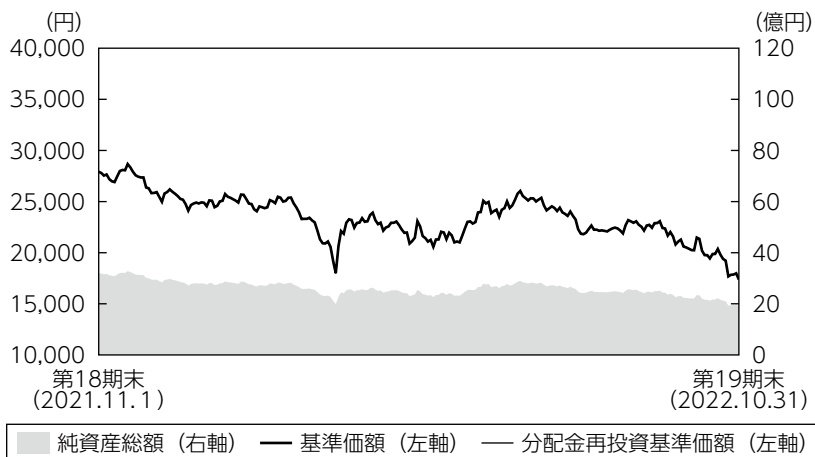
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託受益証券、投資証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

■当期の運用経過（2021年11月2日から2022年10月31日まで）

基準価額等の推移



第19期首：27,914円
第19期末：17,376円
(既払分配金0円)
騰落率：△37.8%
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

中国・香港市場は、中国国内のゼロコロナ政策が継続される中で景気への懸念が高まったこと、またロシア・ウクライナ情勢や米国の金融引き締めといった外部要因を受けて、大幅に下落しました。個別銘柄においても、エネルギーを除くすべての業種が下落する中、ポートフォリオにおいて多めに保有していたインターネット、消費関連銘柄が大きく下落したことなどから基準価額は前期末比で下落となりました。なお、当期は為替市場において香港ドルが円に対して上昇（円安）となったことはプラス寄与となりました。

投資環境

期中の中国・香港市場は下落しました。期初は新型コロナウイルスのオミクロン株の出現により景気減速懸念が高まりました。また、減速する不動産投資、電力不足問題、中国企業の米国上場廃止懸念、米国長期金利の上昇、ロシア・ウクライナ情勢といった国内外の複数の悪材料により、期前半は下落基調が続きました。2022年3月から4月にかけては、新型コロナウイルス感染拡大と大都市での厳格なロックダウンの実施が嫌気されて大きく下落した一方、5月中旬から6月にかけては当局による積極的な金融緩和姿勢と各種景気刺激策が好感され大きく反発しました。しかし7月以降は新型コロナウイルス感染再拡大による対策強化や、住宅ローン支払い拒否の動きを受けて景気への影響が懸念されたほか、台湾問題を巡る米中対立や米国の利上げ加速などにより下落しました。10月は中国共産党大会において新しい最高指導部メンバーが発表され、習氏への権力集中が一層進むとの懸念が高まったことや、ゼロコロナ政策の緩和期待が剥落したことなどから下落幅が拡大しました。

為替市場では、対米ドル、対香港ドルで円安が進みました。米ドルは、期前半は日米の金融政策の方向性の違いを受けて緩やかな米ドル高円安基調で推移しました。2022年3月から期後半にかけては、ロシア・ウクライナ情勢を受けて商品価格が上昇しインフレ懸念が高まると、F R B（米連邦準備理事会）による金融引き締めが加速するとの見方から米国の長期金利が上昇する一方、日本銀行は金融緩和政策を維持したことから両国の金利差が一層拡大し、米ドル高円安が加速しました。



※ハンセン中国企業株指数（H株指数）、香港ハンセン指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はHang Seng Indexes Company Limitedに帰属します。

※深センB株指数は深セン証券取引所が公表する指数です。



※為替レートは、T T M（東京の対顧客電信売買相場の仲値）です。

ポートフォリオについて

●当ファンド

主要投資対象はD I A M中国関連株オープン・マザーファンドであり、マザーファンドの組入比率は期を通じて高位に維持するよう運用しました。

●D I A M中国関連株オープン・マザーファンド

銘柄選択については、次世代の中国経済の成長を担っていくと思われるテクノロジー、国内消費、再生可能エネルギー、電気自動車といったセクターに注目し、好業績銘柄への重点投資を行いました。当期は、規制強化と景気減速見通しに基づいてインターネット関連セクターの比率を引き下げた一方、エネルギーや素材、公益セクターの比率を引き上げました。

※運用状況については14ページをご参照ください。

分配金

当期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2021年11月2日 ～2022年10月31日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－%
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	26,226円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

(注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

今後の運用方針

●当ファンド

引き続き、D I A M中国関連株オープン・マザーファンドを高位に組入れることにより、実質的な運用を当該マザーファンドにて行います。

●D I A M中国関連株オープン・マザーファンド

中国経済に関しては、足元は低調な状態が続いていますが、中国政府は引き続き景気を安定化させる姿勢を維持しており、金融・財政両面における断続的な景気支援策が引き続き期待できると思われます。そのため、今後は上下こそありつつも、経済や企業業績が循環的な回復フェーズに入ることが期待されます。一方で、新型コロナウイルスの感染再拡大やアジア周辺海域における様々な地政学的なリスクは依然として注視していくべき事柄であると考えております。当ファンドの運用ではそれらを注視しつつ、テクノロジーの進展や普及、それに伴う産業の構造変化、中間所得層の増加に伴う消費のアップグレードといった構造的な変化を捉え、好業績銘柄への重点投資を継続していく方針です。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第19期		項目の概要
	(2021年11月2日 ～2022年10月31日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	411円	1.755%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は23,418円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各种書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(193)	(0.823)	
(販売会社)	(193)	(0.823)	
(受託会社)	(26)	(0.110)	
(b) 売買委託手数料	45	0.191	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(45)	(0.190)	
(投資証券)	(0)	(0.001)	
(c) 有価証券取引税	52	0.220	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(51)	(0.218)	
(投資証券)	(0)	(0.002)	
(d) その他費用	29	0.122	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
(保管費用)	(28)	(0.118)	
(監査費用)	(1)	(0.004)	
(その他)	(0)	(0.001)	
合計	536	2.289	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

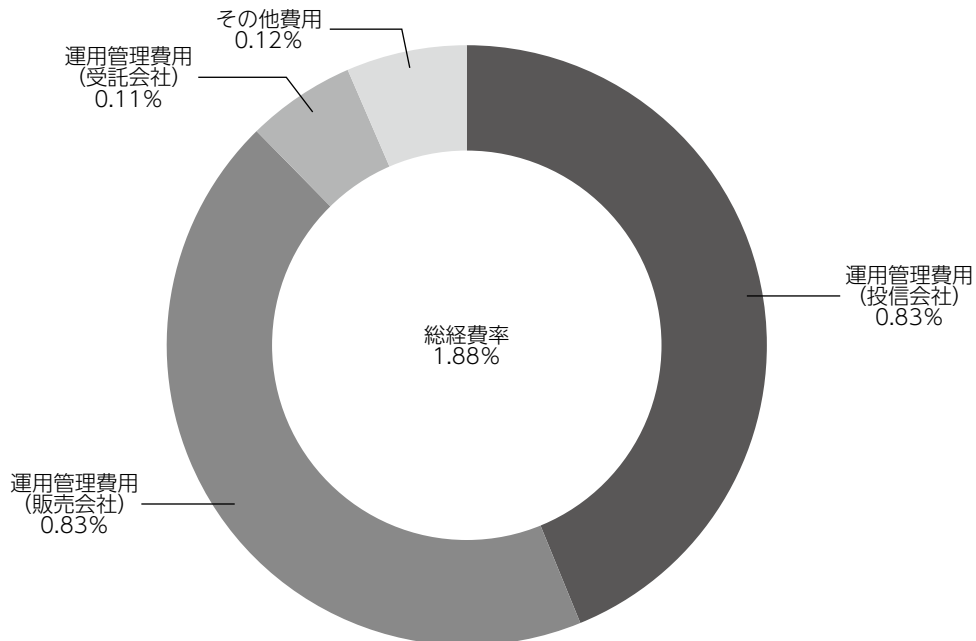
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.88%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2021年11月2日から2022年10月31日まで）

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
D I A M中国関連株オープン・マザーファンド	-	-	37,709	179,000

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	D I A M中国関連株オープン・マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	4,819,622千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,441,908千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.97

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2021年11月2日から2022年10月31日まで）

【D I A M中国関連株オープンにおける利害関係人との取引状況等】

期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B / A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D / C
金 銭 信 託	百万円 0.006	百万円 0.006	% 100.0	百万円 0.006	百万円 0.006	% 100.0

【D I A M中国関連株オープン・マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
金 銭 信 託	百万円 0.000	百万円 0.000	% 100.0	百万円 0.000	百万円 0.000	% 100.0

平均保有割合 100.0%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ信託銀行です。

■組入資産の明細

親投資信託残高

	期首 (前期末)	当 期	末
	□ 数	□ 数	評 価 額
D I A M中国関連株オープン・マザーファンド	千□ 546,823	千□ 509,113	千円 1,834,490

■投資信託財産の構成

2022年10月31日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
D I A M中国関連株オープン・マザーファンド	1,834,490	95.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	85,019	4.4
投 資 信 託 財 産 総 額	1,919,509	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

(注2) 期末の外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、2022年10月31日現在、D I A M中国関連株オープン・マザーファンドは1,811,951千円、97.4%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2022年10月31日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=148.26円、1香港・ドル=18.89円、1シンガポール・ドル=104.99円、1台湾・ドル=4.61円、100韓国・ウォン=10.44円、1オフショア・人民元=20.345円、1マレーシア・リンギット=31.346円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年10月31日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,919,509,488円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	60,019,452
D I A M中国関連株オープン・マザーファンド(評価額)	1,834,490,036
未 収 入 金	25,000,000
(B) 負 債	23,512,815
未 払 解 約 金	1,749,966
未 払 信 託 報 酬	21,719,501
そ の 他 未 払 費 用	43,348
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	1,895,996,673
元 本	1,091,187,833
次 期 繰 越 損 益 金	804,808,840
(D) 受 益 権 総 口 数	1,091,187,833口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,376円

(注) 期首における元本額は1,146,108,227円、当期中における追加設定元本額は88,798,158円、同解約元本額は143,718,552円です。

■損益の状況

当期 自2021年11月2日 至2022年10月31日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△13,846円
受 取 利 息	1,160
支 払 利 息	△15,006
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△1,059,846,797
売 買 益	58,117,030
売 買 損	△1,117,963,827
(C) 信 託 報 酬 等	△45,874,136
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△1,105,734,779
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	762,080,031
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,148,463,588
(配 当 等 相 当 額)	(1,985,896,711)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△837,433,123)
(G) 合 計(D+E+F)	804,808,840
次 期 繰 越 損 益 金(G)	804,808,840
追 加 信 託 差 損 益 金	1,148,463,588
(配 当 等 相 当 額)	(1,986,405,778)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△837,942,190)
分 配 準 備 積 立 金	875,375,181
繰 越 損 益 金	△1,219,029,929

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	2,463,789円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収 益 調 整 金	1,986,405,778
(d) 分 配 準 備 積 立 金	872,911,392
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	2,861,780,959
(f) 1万口当たり当期分配対象額	26,226.29
(g) 分 配 金	0
(h) 1万口当たり分配金	0

■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。

《お知らせ》

約款変更のお知らせ

■信託期間を延長し、償還日を2028年10月30日とする変更を行いました。

(2022年8月2日)

D I A M中国関連株オープン・マザーファンド

運用報告書

第19期 (決算日 2022年10月31日)

(計算期間 2021年11月2日～2022年10月31日)

D I A M中国関連株オープン・マザーファンドの第19期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2003年10月31日から無期限です。
運用方針	信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。
主要投資対象	中国企業群の株式および中国関連株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		株式組入率 比	株式先物率 比	投資信託 受益証券、 投資証 組入比率	純資産額
	円	期中騰落率 %				
15期 (2018年10月30日)	36,864	△24.6	91.5	—	—	百万円 2,969
16期 (2019年10月30日)	42,403	15.0	99.2	—	—	3,256
17期 (2020年10月30日)	58,191	37.2	99.6	—	—	3,616
18期 (2021年11月1日)	57,360	△1.4	98.3	—	—	3,136
19期 (2022年10月31日)	36,033	△37.2	95.1	—	—	1,834

(注1) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注2) 当ファンドは、主に「中国株」および米国、欧州等の非中国資本企業の株式（中国関連株）への投資を通じ、信託財産の長期的な成長を目指します。同様のユニバースから構成される適切な指数が存在しないため、当ファンドではベンチマークを特定しておりません。

(注3) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

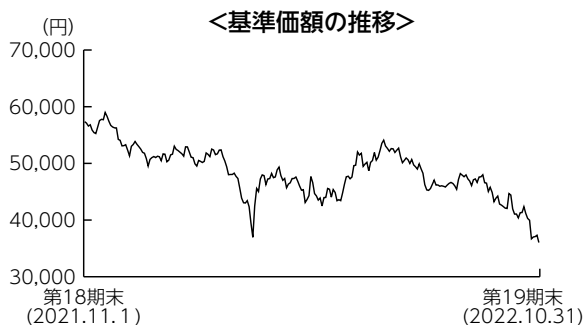
■当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準 価 額		株 式 組 入 率 株 比	株 式 先 物 率 株 比	投 資 信 託 受 益 証 券 組 入 証 比 率
	円	騰 落 率 %			
(期 首) 2021 年 11 月 1 日	57,360	—	98.3	—	—
11 月 末	54,059	△5.8	99.0	—	—
12 月 末	50,470	△12.0	99.4	—	—
2022 年 1 月 末	49,522	△13.7	99.4	—	—
2 月 末	48,038	△16.3	98.7	—	—
3 月 末	48,219	△15.9	97.0	—	—
4 月 末	44,314	△22.7	95.8	—	0.8
5 月 末	46,301	△19.3	97.5	—	0.8
6 月 末	53,066	△7.5	97.0	—	—
7 月 末	48,257	△15.9	98.2	—	—
8 月 末	47,646	△16.9	97.8	—	—
9 月 末	42,635	△25.7	96.6	—	—
(期 末) 2022 年 10 月 31 日	36,033	△37.2	95.1	—	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2021年11月2日から2022年10月31日まで）



基準価額等の推移

当期末の基準価額は36,033円となり、前期末比で37.2%下落しました。

基準価額の主な変動要因

中国・香港市場は、中国国内のゼロコロナ政策が継続される中で景気への懸念が高まったこと、またロシア・ウクライナ情勢や米国の金融引き締めといった外部要因を受けて、大幅に下落しました。個別銘柄においても、エネルギーを除くすべての業種が下落する中、ポートフォリオにおいて多めに保有していたインターネット、消費関連銘柄が大きく下落したことなどから基準価額は前期末比で下落となりました。なお、当期は為替市場において香港ドルが円に対して上昇（円安）となったことはプラス寄与となりました。

投資環境

期中の中国・香港市場は下落しました。期初は新型コロナウイルスのオミクロン株の出現により景気減速懸念が高まりました。また、減速する不動産投資、電力不足問題、中国企業の米国上場廃止懸念、米国長期金利の上昇、ロシア・ウクライナ情勢といった国内外の複数の悪材料により、期前半は下落基調が続きました。2022年3月から4月にかけては、新型コロナウイルス感染拡大と大都市での厳格なロックダウンの実施が嫌気されて大きく下落した一方、5月中旬から6月にかけては当局による積極的な金融緩和姿勢と各種景気刺激策が好感され大きく反発しました。しかし7月以降は新型コロナウイルス感染再拡大による対策強化や、住宅ローン支払い拒否の動きを受けて景気への影響が懸念されたほか、台湾問題を巡る米中対立や米国の利上げ加速などにより下落しました。10月は中国共産党大会において新しい最高指導部メンバーが発表され、習氏への権力集中が一層進むとの懸念が高まったことや、ゼロコロナ政策の緩和期待が剥落したことなどから下落幅が拡大しました。

為替市場では、対米ドル、対香港ドルで円安が進みました。米ドルは、期前半は日米の金融政策の方向性の違いを受けて緩やかな米ドル高円安基調で推移しました。2022年3月から期後半にかけては、ロシア・ウクライナ情勢を受けて商品価格が上昇しインフレ懸念が高まると、F R B（米連邦準備理事會）による金融引き締めが加速するとの見方から米国の長期金利が上昇する一方、日本銀行は金融緩和政策を維持したことから両国の金利差が一層拡大し、米ドル高円安が加速しました。

ポートフォリオについて

銘柄選択については、次世代の中国経済の成長を担っていくと思われるテクノロジー、国内消費、再生可能エネルギー、電気自動車といったセクターに注目し、好業績銘柄への重点投資を行いました。当期は、規制強化と景気減速見通しに基づいてインターネット関連セクターの比率を引き下げた一方、エネルギーや素材、公益セクターの比率を引き上げました。

【運用状況】

○組入上位10業種

期首（前期末）

No.	業種	比率
1	小売	25.8%
2	メディア・娯楽	15.2
3	銀行	6.6
4	自動車・自動車部品	6.0
5	食品・飲料・タバコ	5.9
6	消費者サービス	5.4
7	耐久消費財・アパレル	4.7
8	不動産	4.4
9	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	4.4
10	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	3.9

期末

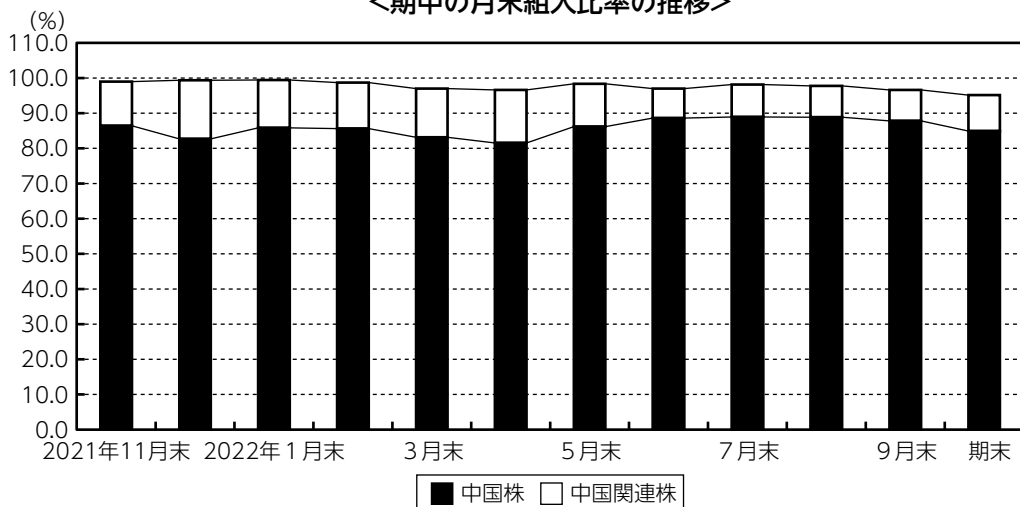
No.	業種	比率
1	小売	21.0%
2	メディア・娯楽	13.7
3	半導体・半導体製造装置	7.6
4	保険	6.2
5	銀行	5.9
6	公益事業	5.0
7	食品・飲料・タバコ	4.8
8	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	4.6
9	消費者サービス	4.4
10	資本財	4.2



※1 比率は純資産総額に対する割合です。

※2 業種は各決算日時点でのGICS（世界産業分類基準）によるものです。

<期中の月末組入比率の推移>



※組入比率は純資産総額に対する割合です。

今後の運用方針

中国経済に関しては、足元は低調な状態が続いていますが、中国政府は引き続き景気を安定化させる姿勢を維持しており、金融・財政両面における断続的な景気支援策が引き続き期待できると思われまます。そのため、今後は上下こそありつつも、経済や企業業績が循環的な回復フェーズに入ることが期待されます。一方で、新型コロナウイルスの感染再拡大やアジア周辺海域における様々な地政学的なリスクは依然として注視していくべき事柄であると考えております。当ファンドの運用ではそれらを注視しつつ、テクノロジーの進展や普及、それに伴う産業の構造変化、中間所得層の増加に伴う消費のアップグレードといった構造的な変化を捉え、好業績銘柄への重点投資を継続していく方針です。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 証 券)	94円 (94) (0)	0.195% (0.194) (0.001)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 証 券)	109 (108) (1)	0.224 (0.222) (0.002)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	59 (58) (0)	0.121 (0.120) (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用 その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	261	0.540	
期中の平均基準価額は48,402円です。			

(注1) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買及び取引の状況 (2021年11月2日から2022年10月31日まで)

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	ア メ リ カ	百株 464.29 (-)	千アメリカ・ドル 1,262 (-)	百株 698.4	千アメリカ・ドル 3,365
	香 港	百株 64,009.5 (2,576.31)	千香港・ドル 118,512 (△73)	百株 66,803.5	千香港・ドル 108,907
	台 湾	百株 -	千台湾・ドル -	百株 750	千台湾・ドル 20,457
	中 国	百株 1,045 (100.8)	千オフショア・人民元 11,541 (-)	百株 804	千オフショア・人民元 9,682

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は、株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 投資信託受益証券、投資証券

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
香港		千口 16.9	千香港・ドル 1,145	千口 16.9	千香港・ドル 1,165
LINK REIT		(-)	(-)	(-)	(-)

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	4,819,622千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,441,908千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.97

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等 (2021年11月2日から2022年10月31日まで)

期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B / A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D / C
金 銭 信 託	百万円 0.000	百万円 0.000	% 100.0	百万円 0.000	百万円 0.000	% 100.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ信託銀行です。

■組入資産の明細
外国株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額		
			外 貨 建 金 額 邦 貨 換 算 金 額		
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカ・ドル 千円		
TRIP.COM GROUP LTD ADR	90.45	—	—	ホテル・レストラン・レジャー	
BAIDU INC -SPON ADR	35.52	—	—	インタラクティブ・メディアおよびサービス	
H WORLD GROUP LTD ADR	43.65	—	—	ホテル・レストラン・レジャー	
GDS HOLDINGS LTD ADR	37.97	—	—	情報技術サービス	
NIO INC ADR	138.04	72.66	70 10,438	自動車	
KE HOLDINGS INC ADR	—	167.23	172 25,537	不動産管理・開発	
JD.COM INC ADR	178.02	—	—	インターネット販売・通信販売	
LI AUTO INC ADR	—	49.97	71 10,564	自動車	
PINDUODUO INC ADR	43.65	42.1	222 33,050	インターネット販売・通信販売	
YUM CHINA HOLDINGS INC	55.21	56.44	234 34,709	ホテル・レストラン・レジャー	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	622.51 8銘柄	388.4 5銘柄	770 —	114,300 <6.2%>
(香港)	百株	百株	千香港・ドル 千円		
ANHUI CONCH CEMENT CO LTD	150	510	1,081 20,423	建設資材	
CHINA OVERSEAS LAND & INVESTME	—	330	520 9,824	不動産管理・開発	
CHINA RESOURCES LAND LTD	840	440	1,130 21,360	不動産管理・開発	
PETRO CHINA CO LTD	—	2,860	935 17,666	石油・ガス・消耗燃料	
SHANGHAI FUDAN MICROELECTRONIC	—	560	1,954 36,918	半導体・半導体製造装置	
CHINA PETROLEUM & CHEMICAL COR	5,180	—	—	石油・ガス・消耗燃料	
KINGDEE INTERNATIONAL SOFTWARE GROUP CO LTD	910	—	—	ソフトウェア	
ENN ENERGY HOLDINGS LTD	327	122	1,058 20,003	ガス	
ALUMINIUM CORP OF CHINA LTD	1,500	—	—	金属・鋳業	
GEELY AUTOMOBILE HOLDINGS LTD	2,270	890	749 14,155	自動車	
BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	—	500	1,192 22,526	銀行	
BYD CO LTD	80	135	2,236 42,255	自動車	
PICC PROPERTY & CASUALTY -H	—	2,280	1,698 32,086	保険	
TECHTRONIC INDUSTRIES CO	—	80	618 11,681	機械	
CHINA RESOURCES BEER HOLDINGS	620	620	2,374 44,856	飲料	
SINO BIOPHARMACEUTICAL	6,767.5	4,427.5	1,753 33,119	医薬品	
CHINA MENGNIU DAIRY CO	980	920	2,313 43,707	食品	
TENCENT HOLDINGS LTD	583	489	9,819 185,483	インタラクティブ・メディアおよびサービス	
PING AN INSURANCE GROUP CO-H	640	640	2,076 39,230	保険	
LI NING CO LTD	—	410	1,736 32,799	繊維・アパレル・贅沢品	
CHINA SHENHUA ENERGY CO LTD	—	1,010	2,211 41,782	石油・ガス・消耗燃料	
CHINA STATE CONSTRUCTION INT HOLDINGS LTD	—	3,060	2,301 43,468	建設・土木	
BAIDU INC	—	197	1,491 28,170	インタラクティブ・メディアおよびサービス	
CHINA CONSTRUCTION BANK	11,370	5,380	2,351 44,411	銀行	
SHENZHOU INTERNATIONAL GROUP HOLDINGS LTD	358	—	—	繊維・アパレル・贅沢品	
CHINA MERCHANTS BANK CO LTD	700	475	1,265 23,912	銀行	
LK TECHNOLOGY HOLDINGS LTD	—	1,675	1,185 22,401	機械	
IND & COMM BK OF CHINA - H	8,360	2,610	939 17,749	銀行	
COUNTRY GARDEN HOLDINGS CO LTD	2,210	—	—	不動産管理・開発	
SUNNY OPTICAL TECHNOLOGY GROUP CO LTD	204	—	—	電子装置・機器・部品	
ANTA SPORTS PRODUCTS LTD	330	—	—	繊維・アパレル・贅沢品	
GCL POLY ENERGY HOLDINGS LTD	—	7,740	1,586 29,972	半導体・半導体製造装置	
CHINA LONGYUAN POWER GROUP CORP	—	1,360	1,360 25,690	独立系発電事業者・エネルギー販売業者	
AIA GROUP LTD	380	386	2,236 42,254	保険	
CHINA DATANG CORP RENEWABLE-H	—	7,840	1,724 32,581	独立系発電事業者・エネルギー販売業者	

銘 柄	期 首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(香港)	百株	百株	千香港・ドル	千円	
LONGFOR GROUP HOLDINGS LTD	610	—	—	—	不動産管理・開発
CITIC SECURITIES CO LTD	—	650	776	14,660	資本市場
GREENTOWN SERVICE GROUP CO LTD	1,660	—	—	—	不動産管理・開発
CHINA EDUCATION GROUP HOLDINGS LTD	1,710	—	—	—	各種消費者サービス
A-LIVING SMART CITY SERVICES CO LTD	657.5	—	—	—	不動産管理・開発
XIAOMI CORP	2,368	704	613	11,596	コンピュータ・周辺機器
WUXI APPTec CO LTD	272.16	230.16	1,520	28,716	ライフサイエンス・ツール/サービス
MEITUAN	409	568	6,918	130,685	インターネット販売・通信販売
TONGCHENG TRAVEL HOLDINGS LTD	1,896	784	987	18,660	ホテル・レストラン・レジャー
XINYI ENERGY HOLDINGS LTD	—	3,400	707	13,359	独立系発電事業者・エネルギー販売業者
CHINA MEIDONG AUTO HOLDINGS LTD	840	—	—	—	専門小売り
JINXIN FERTILITY GROUP LTD	1,160	—	—	—	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
CHINA FEIHE LTD	2,950	—	—	—	食品
ALIBABA GROUP HOLDING LTD	1,538.52	1,107.52	6,838	129,187	インターネット販売・通信販売
JD.COM INC	—	220.69	3,235	61,115	インターネット販売・通信販売
JUMAOJIU INTERNATIONAL HOLDINGS LTD	—	1,110	1,427	26,964	ホテル・レストラン・レジャー
KUAISHOU TECHNOLOGY	—	125	410	7,744	インタラクティブ・メディアおよびサービス
NETEASE INC	—	181	1,537	29,045	娯楽
GCL NEW ENERGY HOLDINGS LTD	—	2,461.32	8	158	独立系発電事業者・エネルギー販売業者
FLAT GLASS GROUP CO LTD	—	430	808	15,270	半導体・半導体製造装置
WUXI BIOLOGICS CAYMAN INC	—	310	1,202	22,720	ライフサイエンス・ツール/サービス
GANFENG LITHIUM GROUP CO LTD	—	384.8	2,020	38,161	金属・鉱業
小 計	株 数	株 数	外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
	33銘柄	43銘柄	80,918	1,528,543	
	銘 柄 数<比 率>		—	<83.3%>	
(台湾)	百株	百株	千台湾・ドル	千円	
TAIWAN SEMICONDUCTOR	270	120	4,554	20,994	半導体・半導体製造装置
CHAILEASE HOLDING CO LTD	798.57	216.49	3,236	14,921	各種金融サービス
小 計	株 数	株 数	外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
	2銘柄	2銘柄	7,790	35,915	
	銘 柄 数<比 率>		—	<2.0%>	
(中国)	百株	百株	千オフショア・人民元	千円	
CONTEMPORARY AMPEREX TECHNOLOGY CO LTD	48	—	—	—	電気設備
CHINA TOURISM GROUP DUTY FREE CORP LTD	55	92	1,540	31,343	専門小売り
LONGI GREEN ENERGY TECHNOLOGY CO LTD	—	352.8	1,737	35,351	半導体・半導体製造装置
小 計	株 数	株 数	外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
	103	444.8	3,278	66,695	
	銘 柄 数<比 率>	2銘柄	—	<3.6%>	
合 計	株 数	株 数	外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
	62,624.76	61,782.68	—	1,745,454	
	銘 柄 数<比 率>	52銘柄	—	<95.1%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) < >内は、期末の純資産総額に対する各通貨別株式評価額の比率です。

(注3) 金額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。なお、合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。

■投資信託財産の構成

2022年10月31日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	1,745,454千円	93.9%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	114,048	6.1
投 資 信 託 財 産 総 額	1,859,503	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

(注2) 当期末の外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、1,811,951千円、97.4%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2022年10月31日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=148.26円、1香港・ドル=18.89円、1シンガポール・ドル=104.99円、1台湾・ドル=4.61円、100韓国・ウォン=10.44円、1オフショア・人民元=20.345円、1マレーシア・リンギット=31.346円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年10月31日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,859,503,419円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	112,555,417
株 式(評価額)	1,745,454,754
未 収 配 当 金	1,493,248
(B) 負 債	25,000,000
未 払 解 約 金	25,000,000
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	1,834,503,419
元 本	509,113,878
次 期 繰 越 損 益 金	1,325,389,541
(D) 受 益 権 総 口 数	509,113,878口
1万口当たり基準価額(C/D)	36,033円

(注1) 期首元本額 546,823,175円
追加設定元本額 0円
一部解約元本額 37,709,297円

(注2) 期末における元本の内訳
D I AM中国関連株オープン 509,113,878円
期末元本合計 509,113,878円

■損益の状況

当期 自2021年11月2日 至2022年10月31日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	53,663,111円
受 取 配 当 金	53,378,020
受 取 利 息	44,262
そ の 他 収 益 金	244,558
支 払 利 息	△3,729
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△1,173,630,047
売 買 益	855,922,393
売 買 損	△2,029,552,440
(C) そ の 他 費 用	△3,082,033
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	△1,123,048,969
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	2,589,729,213
(F) 解 約 差 損 益 金	△141,290,703
(G) 合 計(D + E + F)	1,325,389,541
次 期 繰 越 損 益 金(G)	1,325,389,541

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。